

戦争法案は廃案、原発再稼働中止を!

市民の暮らし優先の予算組み替えを

総括質問
福間 健治議員



福間 健治 議員

憲法破壊の「戦争法案」は廃案に

「平和安全法制」とは名ばかりで、アメリカの無法な戦争にも支援、「停戦合意」でも戦乱の続く地域への派兵、政府が「憲法違反」としてきた集団的自衛権の行使容認など、「違憲立法」であることはあきらかです。安全保障法制の廃案の要求、憲法9条や大分市平和都市宣言の認識をたしました。

市長は、「防衛政策は国の専管事項。制定の内容、市民生活への影響、国の動向を注視していく」「憲法9条に込められた崇高な理想・思想等は、わが国は必ず受け継いでいかなければならぬもの、それが市民の安全につながる」と確信。「平和都市宣言の立場で、平和意識の醸成を図る」と答弁。

原発の再稼働は中止を

九州電力川内原発は、火山噴



火の影響などが十分反映されていないと批判されています。関西電力高浜原発は、福井地裁が再稼働を差し止めています。伊方原発周辺は、日本有数の活断層群「中央構造線断層帯」があり、巨大地震が想定される南海トラフもあります。原発再稼働は撤回を要求すること、伊方原発への備えについて、姿勢をたしました。

市長は、「エネルギー基本計画は、原発は常時一定量の発電を続けるベースロード電源と位置づけ、依存度は可能な限り低減する方向で、7月に正式決定する見込みで、国の動向を注視する。伊方原発の不測の事態に備え、定期的に空間放射線量の把握など、市民の安心・安全に万全を期す」と答弁。

平成27年度「肉付け」予算

大企業用地への固定資産税の適正評価などで税収増、大型事

業・大企業優遇の事業は見直すなど、市民のくらしと福祉などの願いに応える予算にすることを要求。

市長は、「将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、中長期の財政収支を見通す中、持続可能で安定的な財政運営に努める」と答弁しました。

消費税10%への増税中止を

生活破壊の消費税10%への増税中止、大企業中心・格差拡大の「アベノミクス」ではなく、くらし最優先の政策への転換を求めました。市長は「広く課税され、安定した財源、各世代間の公平な負担、社会保障制度の財源としてふさわしい」と答弁。

マイナンバー制度

国民への監視を強め、個人の人權も侵害しかねないマイナンバー制度の実施の延期・中止を求めたのに対し、「法で定められており、要求しない」と答弁。

子ども医療費無料の拡充

安心して子どもを産み、育てることのできる社会への一歩とするために、中学校卒業までの子どもの医療費無料化の早期実現について、「他都市の実施状況

を踏まえ、本市の実情に即した助成の在り方について研究」と答弁。

ばいじん対策

市民生活に被害を及ぼしている新日鉄住金のばいじん公害を根絶する目標と計画をもった対策を求めたのに対し、「管理目標値6トンの遵守にとどまらず、よりいっそうの降下ばいじんの低減に向け、対策の進捗状況を確認するとともに、降下ばいじんの量の推移を注視し、対策の効果を見極めるなか、適切な指導をおこなうことで、市民の健康の保護と生活環境の保全に努めていく」と答弁。

小中一貫教育

教育的効果と検証が不十分で、成果も不明確な「小中一貫教育」の推進より、30人学級の拡大を求めたのに対し、「確かな学力、豊かな心、健やかな体、生きる力を育むうえから小中一貫教育は有効な手段」と答弁。

全学校へのエアコン設置

すべての小中学校へエアコンの早期の設置について、「財源の確保や工期・工法も含め、引き続き、課題の解決に向け、検討をすすめていく」と答弁。

こんにちは
日本共産党
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695(直通) FAX 537-5791
E-メール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/

2015年8月議会報告

第2回定例会は、6月29日から7月17日まで開かれました。佐藤新市政にとって、最初の議会であり、平和や安全、市民の生活への対応などが問われる議会でした。

「教育大綱」と「教科書採択」に、中立性と公表などを要求

市町が決定する「教育大綱」は、子どもたちの学習する権利を保障し、時の政権に左右されないよう中立性が重視されるべきです。策定を決定する前に、広く意見を聞く場を設けるよう求めました。

企画部長は、「パブリックコメントを実施して市民の声を聴き、民意の反映に努める」と答弁。



斉藤 由美子 議員

また、来年度から使用する中学校教科書の採択についても、「公正確保」や「開かれた採択」を基本に、慎重な判断を求めました。

教育委員会は、「公正かつ適正に、静ひつな採択環境を確保し、採択結果と経緯の概要を速やかに公表する」と答弁。

指定名木の補助金増額を！

大分市指定名木について、現在、管理者や周辺住民に負担が生じているケースがあるため、補助金を増やし、現状に合った対策を検討するよう求めました。

都市計画部長は、「名木の助成

豊予海峡ルートは中止を

豊予海峡ルート推進の予算計上、企画部次長を推進担当に配置。市長は「今を生きる私たちの想いを、次の世代に引き継ぎながら、夢の実現に向けてあくなき挑戦を続ける」と、提案理由説明。豊予海峡ルートは、日米構造協議で押しつけられた公共事業を膨張させる仕組みのひとつです。財源の面でも、



広次 忠彦 議員

事実上、無制限で借金できる仕組みになっています。むだな大型事業そのものであり、きっぱり中止すべきと求めました。

市長は、「西瀬戸地域のみならず、東京・名古屋・大阪といった成長力の高い大都市とも短時間で結ばれ、産業、経済の飛躍的発展につながることを期待される」と答弁。

市民の生活に密着もしない大型事業推進は問題です。豊予海峡ルート推進より、市民のくらし優先の市政を求めていきたいと思います。



前市長の退職金2571万9千円 高すぎる退職金の減額を

前市長の退職金は、2571万9千円。4年間の在職中に、給料とボーナスあわせて6250万5千円を受け取っています。市民感情などからも、あまりにも高額です。退職金の額を減らすように求めました。

財務部長は、「功労に対する報酬」他都市との均衡、中核市のなかで中位程度をめざした」と答弁。財政が厳しいといいながら、高額退職金は許せません。

家庭ごみ有料化は中止も視野に！

金は維持管理が目的であり妥当」との見解が示されましたが、周辺住民の負担軽減については、「今後対策の検討をおこなう」と答弁。

家庭ごみ袋の手数料収入を、清掃施設の積立金に使うべきではありません。また、ごみ減量の目的数値が達成できれば、有料化中止の方向性も視野に入れるべきと、見解を求めました。

環境部長は、「三年ごとの見直しで、手数料使用の効果などを検証し、制度の改善や継続の要否について総合的に検討」と答弁。

「戦争法案」意見書提出は不採択

市民団体からの「戦争法案」にかかわる3本の請願が出されましたが、自由民主党・公明党などの反対多数で不採択となりました。

また「戦争法案」にかかわる意見書案が、社会民主クラブ、おおいた民主クラブ、わが党から3本提案されました。自民・公明などが反対したため、不採択となりました。

豊予海峡ルートなど、個々の事業にたいして、意見を呈しても、予算には賛成する会派がほとんどです。執行部にすれば、意見を言われなくても、予算が通れば、事業は執行できます。予算にいつでも賛成する議会であれば、議会の重要な役割を損なうことになってしまいませんか。

事業に意見しても、予算に賛成では…



傍聴記

全国の地方議会から、戦争法案の廃案ないし慎重な審議を求める意見書が提出されています。大分市議会には、市民団体から戦争法案の廃案などを求める請願書が、3本も提出されました。委員会を傍聴しましたが、結果は不採択でした。全国で戦争反対の声が広がっていること、有識者も憲法違反だと言っ

ているのに、どうして反対できないのか、残念でなりません。国が決めたことをやるだけでなく、地方からも声をあげることが大事ではないでしょうか。戦争する国にはさせてはならないとあらためて思っています。



西村 初美